

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 2年 6月22日	作成者名	五條 宏	評価者名	石橋 功吏
-----	-------------	------	------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	中心となる課	上下水道部・上下水道経営課
分野	07 上下水道	関係課	上下水道部・水道施設課
施策	61 効率的な上下水道事業の運営		上下水道部・下水道施設課
施策の目的	上下水道事業の効率的な運営を図るとともに、適切な上下水道料金を設定し、安定した水の供給を行うことによって、市民がいつでも安心して上下水道を利用できるようにします。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	水道料金事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
上水道料金回収率	上水 供給単価/給水原価 (上水道料金で賄える給水の費用割合)	%	100	88.6	94.5	96	96.4	95	
下水道料金回収率	下水 使用料単価/汚水処理原価 (使用料で賄える汚水処理費用割合)	%	100	85.9	91.9	113.8	117.9	112.8	
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>水道事業は、今後、水需要の減少に伴う給水収益の減少や、老朽化施設の更新等に係る費用の増加等が見込まれるため、事業費の確保が課題である。</p> <p>下水道事業は平成29年度の使用料改定以降、料金回収率が100%を上回っているが、今後浸水対策及び下水道施設の更新に係る各費用が増加することが見込まれる。</p>	対応策	<p>水道事業は、平成30年度に中期経営計画を策定し、その中で財政収支計画を作成し、事業費確保についての見通しと経営方針を決定した。今後は将来の水需要減少を見据えた施設規模の適正化に努めながら、適正な受益者負担の具体的な検討を進めていく。</p> <p>下水道事業は平成29年度の使用料改定により、下水道料金回収率が100%を超え、適正な使用料水準となったが、今後増加する事業費を確保するため、内部経費の更なる圧縮に努めるとともに、適正な受益者負担の具体的な検討を今後進めていく。</p>
----	--	-----	--

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	水道料金回収率について水道事業は前年度を上回ったものの、依然として目標には達していない。
B		下水道事業は使用料改定により目標の使用料回収率100%を超え、適正な使用料水準となった。
今後の方向性(人員/予算) (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	水道事業、下水道事業ともに、今後老朽化施設の更新等に係る費用の増加等が見込まれ、経営環境は厳しさを増す見込みであることから、包括委託業務範囲の拡大等を進め内部経費の更なる圧縮に努め、費用の増加を最小限に抑えながら各事業の推進を図る。
→		

(評価者コメント)

<p>水道事業は、給水に係る費用が料金収入で賄えていない状況である。今後も経営状況を注視し経費節減に努めつつ、適正な水道料金について検討していく。下水道事業は、使用料改定により料金回収率も目標とする100%を超えており、私費負担である汚水処理費用が使用料収入で賄えるようになったが、今後増加する下水道施設整備や改築更新等の事業費を確保すると共に、安定した施設維持に必要な経費についても増加が見込まれることから、経費内部経費の更なる圧縮に努めるとともに、適正な受益者負担の具体的な検討をしていく。</p>

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 2年 6月22日	作成者名	五條 宏	評価者名	石橋 功吏
-----	-------------	------	------	------	-------

5. 事務事業の検討 【特別会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果							★事務事業の方向性			R 3 予 算 額	事業費 うち 一般財源									
		事業コード	事業内容	事業区分	R1決算額	事業の方向性	実施計画候補	評価結果				事業の方向性	実施計画候補			施策内優先度	コメント							
					R2予算額			施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性													
					R3計画額													うち一般財源	人件費					
02 一般管理費 (上下水道経営課)																								
		受益者負担金賦課徴収事業		任意	12,155	1	B	B	B	B	1	B	受益者負担については、引き続き周知に努め事業に対する理解を深める。	0										
02	03 01 01 01 02 02	12,241																						
		受益者負担金の賦課・徴収を行う。受益者負担金システム			12,241																		0	
					2,260																			
01 長期債元金 (上下水道経営課)																								
		長期債元金		任意	567,350	8	-	-	-	-	8	終	令和3年度から一般管理費へ統合する。	0										
01	03 05 01 01 01 01	531,326																						
		起債の償還			0																		0	
					0																			
01 長期債利子 (上下水道経営課)																								
		長期債利子		任意	144,951	8	-	-	-	-	8	終	令和3年度から一般管理費へ統合する。	0										
01	03 05 01 02 01 01	133,624																						
		起債償還に伴う利払い			0																		0	
					0																			
xx 資産運用管理事業 (上下水道経営課)																								
		資産運用管理事業		義務	964	8	B	B	B	B	8	終	令和3年度から他事業へ統合する。	0										
00	70 xx xx xx xx 00	1,032																						
		突発的な事態に備え、水道施設の賠償や建物・自動車等の			0																		0	
					0																			
xx 水道会計財務事業 (上下水道経営課)																								
		水道会計財務事業		義務	186	4	A	B	A	B	4	義	令和3年度から資産運用管理事業を統合し、一般管理費(水道)とする。	0										
00	70 xx xx xx xx 00	211																						
		当初(補正)予算の編成及び			1,243																		0	
					17,257																			
xx 上下水道広報事業 (上下水道経営課)																								
		上下水道広報事業		任意	1,048	1	A	A	A	B	1	A	広報事業の持つ重要性を理解し、積極的な情報発信及び広聴を実施していく。	0										
00	70 xx xx xx xx 00	1,516																						
		上下水道事業について市民等へ			1,516																		0	
					3,424																			
xx 水道料金事業 (上下水道経営課)																								
		水道料金事業		義務	123,245	1	○	B	A	B	B	1	○	包括委託の中で適正に事業を実施し収納率の向上を目指す。	0									
00	70 xx xx xx xx 00	123,895																						
		検針、調定、請求書の発行、			213,877																			0
					13,696																			
計 (千円)																								
					事業費								R1決算額	R2予算額	R3計画額	R3予算額								
					うち一般財源								849,899	803,845	228,877	0								
													355,164	351,438	228,877	0								

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和3年度で終了 8 令和2年度で終了 9 令和元年度で終了